



Osaka Gakuin University Repository

Title	ケインズの失業について On Keynesian Unemployment
Author(s)	宇佐美 竜一 (Ryoichi Usami)
Citation	大阪学院大学 経済論集 (THE OSAKA GAKUIN REVIEW OF ECONOMICS), 第 33 巻第 1-2 号 : 83-100
Issue Date	2019.12.31
Resource Type	Article/ 論説
Resource Version	
URL	
Right	
Additional Information	

ケインズの失業について

宇佐美 竜 一

要 旨

ケインズの失業について考察する。まず、労働政策研究・研修機構が公表している失業率のデータを通観する。1990年代はバブル崩壊後の不況の時代であり、この10年間、需要不足失業率が上昇し続けた。次に、理論的考察の準備として、基礎的なマクロ経済の短期均衡モデルを見る。このモデルには現実と矛盾する難点があることが明らかになる。そして、その難点を克服する2期間モデルを提示する。鍵となるのは収穫一定の生産技術である。最後に、その2期間モデルにもとづいて、価格調整の有無とケインズの失業の関係について検討を加える。その結果、価格が伸縮的であってもケインズの失業が解消されない可能性があることが示される。

キーワード：ケインズの失業、需要不足失業、価格の硬直性

JEL分類番号：E24.

1. はじめに

令和元年度版の経済財政白書は、「我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、…緩やかな回復が続いている」との書き出しで日本経済の現状分析（第1章）がはじまる。日本経済は、2012年11月以降、景気拡張が続いているとみられている。

だが、回復の前には後退があった。1990年以降30年間の日本経済を振り返るとき、その間5つの景気循環（第11循環～第15循環）を経験しているが、概して不景気の印象が強いだらう。この30年間の実質GDPの年平均成長率1.15%は、それ以前の30年間の平均成長率6.68%よりも5.53ポイント低い。不況期には、往々にしてケインズ経済学への注目が再燃する。その余熱に与って、本稿は、総需要の減退にともなって生じる失業とその解消の可能性について簡潔に理論的考察を行う。

マクロ経済学の標準的な教科書では、ケインズの理論を短期分析として、長期分析たる新古典派理論と統一的に説明することが常道となっている。本稿は、この常道から逸脱することなく、現実的な要素や新古典派モデルへの批判的見解をいくつか考慮しながら理論を組み立てる。このようなアプローチは、大胆さには欠けるが、理論を混乱なく展開するのに都合がよい。以下、次節で、ケインズの失業の意味を明らかにし、公表されているデータを概観する。次に、基本となるマクロ経済の短期均衡モデルを確認する。そして、その基本モデルをいくつかの文献に照らして若干改良し、過少雇用均衡から完全雇用への自律的回復の可能性について検討する。

2. ケインズの失業

本稿の目的は、ケインズの失業にかかわる基本事項を再確認することであ

る。そのためには、現実を示すデータと思考の基礎となる理論が必要になる。そこで、本節でまずデータに触れ、次節で基礎理論を復習する。

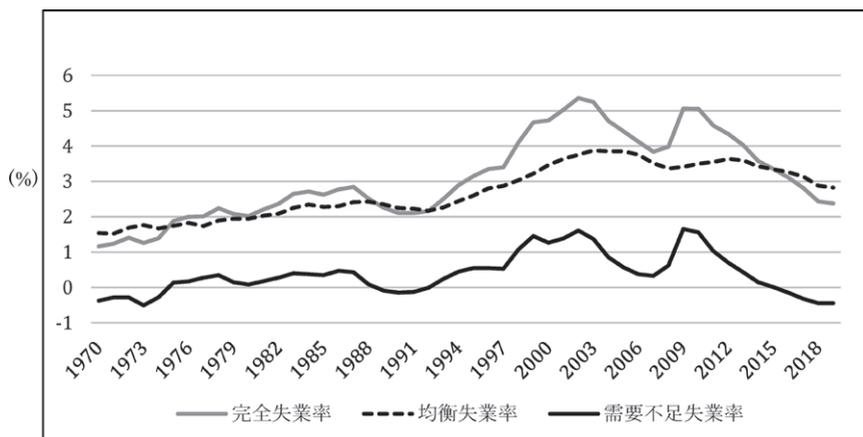
失業とは、労働能力を有し、労働意欲があり、就業の機会があればただちに就業する姿勢を有しながら、その機会が得られない労働者の状態をいう¹⁾。そして、景気後退期に総需要の不足が原因で生じる失業をケインズの失業あるいは循環的失業という。一般に、需要不足失業とも呼ばれる²⁾。また、それは、現行の賃金水準で就業する意志をもった労働者に就業機会がないための失業であり、賃金率への不満などから労働者が自ら選んでする失業ではないから、非自発的失業とも呼ばれる。非自発的失業は制度的・構造的要因によっても生じうるが、本稿の関心は景気後退局面に限定されるので、以下では、非自発的失業はケインズの失業と同じ意味で用いられる。

労働政策研究・研修機構が、完全失業率を均衡失業率と需要不足失業率に分解し、そのデータを公表している。ここで、完全失業率のうち、需要が回復すれば解消されると思われる分が需要不足失業率であり、労働移動に時間を要するなどの理由で企業における欠員と同時に存在するような失業の分が均衡失業率である³⁾。その時系列を示したのが図1である。

図1によれば、バブル経済の崩壊以降2002年頃まで、「失われた10年」と呼ばれた時期には完全失業率が上昇し続けた。この期間、均衡失業率と需要不足

-
- 1) 高橋泰蔵・増田四郎編 (1992)『体系経済学辞典』東洋経済新報社、p. 209.
 - 2) 総務省の「労働力調査」は、失業を、その発生原因によって、需要不足失業、構造的失業、摩擦的失業の3つに分けている。需要不足失業とは、景気後退期に労働需要(雇用の受け皿)が減少することにより生じる失業である。構造的失業とは、企業が求める人材と求職者の持っている特性(職業能力や年齢)などが異なることにより生じる失業である。摩擦的失業とは、企業と求職者の互いの情報が不完全であるため両者が相手を探すのに時間がかかることによる失業である。需要不足失業はより広く定義されることもある。失業の分類については、荒井(2013)参照。
 - 3) 均衡失業率は、労働市場の需給均等の下での非需要不足による失業であり、摩擦的失業や構造的失業を表すものである。それはフィリップス曲線と横軸の交点で示される(明石(1997)、p. 90)。

図1 完全失業率の分解



出所：労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2019」より筆者作成

失業率がともに上昇している。2008年から2009年における世界同時不況期には、完全失業率が急上昇したが、均衡失業率の上昇はごくわずかであり、そのほとんどは需要不足失業の増加によるものだった。2015年以降は、完全失業率が均衡失業率を下回っている。これは、景気回復により人手が不足し、企業が欠員を補充しにくい状況にあることを示している。

投入と産出の関係から、失業の増減は生産物産出量の減増につながると考えられる。国内の産出量と失業率の間に見出される負の相関関係をオーカン（オーケン）の法則という。表1(a)は、1980年第2四半期から2019年第3四半期までの四半期データを用いた場合の、実質GDPの変化率と完全失業率の変化の相関係数を示している。同表(b)は、(a)と同期間の四半期データを用いて、実質GDP変化率と潜在成長率の差（実質GDP変化率－潜在成長率）と需要不足失業率の変化の相関係数を示している。(b)では、需要不足失業率が完全失業率の均衡失業率からの乖離であることから、産出量についても実質

GDP 変化率の潜在成長率からの乖離をとっている。

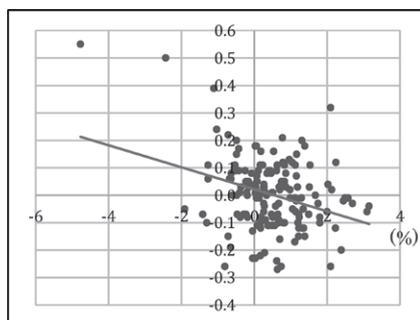
表 1 相関係数

		(a)	(b)
		完全失業率変化	需要不足失業率変化
実質 GDP 変化率	当期	-0.121	-0.219
	1 四半期前	-0.319	-0.428
	2 四半期前	-0.273	-0.346
	3 四半期前	-0.127	-0.173

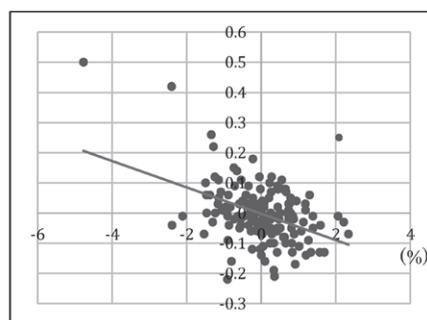
出所：労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2019」、内閣府「国民経済計算」より筆者作成

表 1 の(a)(b)いずれにおいても、産出量の変化率と 1 四半期後の失業率の変化の相関が高い。失業率は産出量の変化に 3 カ月程度遅れて連動する（実際の雇用調整は一国全体でみて生産量調整よりも数カ月長く時間がかかる）ことがうかがえる。相関が比較的高い産出量変化率と 1 四半期後失業率変化について、図 2 にその散布図を示した。2 つの変数の量的関係は次のようになっている

図 2 (a) 実質 GDP 変化率（横軸）と完全失業率変化（縦軸）



(b) 実質 GDP 変化率－潜在成長率（横軸）と需要不足失業率変化（縦軸）



出所：労働政策研究・研修機構「ユースフル労働統計2019」、内閣府「国民経済計算」より筆者作成

る。すなわち、実質GDPの増加率が1ポイント上昇すると完全失業率は0.04ポイント低下する。また、実質GDP増加率が潜在成長率よりも1ポイント高くなると需要不足失業率は0.044ポイント低くなる。ちなみに、1981年から2018年までの年次データを用いた場合には次のようにいえる。すなわち、実質GDP増加率の1ポイントの上昇は完全失業率の0.06ポイントの低下と結びつき、実質GDP増加率の潜在成長率からの1ポイントの超過は需要不足失業率の0.12ポイントの低下と結びつく。

3. 基礎的なマクロ経済の短期分析

マクロ経済学の標準的な教科書では、ケインズの失業はマクロ経済の短期均衡によって説明される。マクロ経済の短期均衡とは、諸価格の調整が完全にはなされていない状況で短期的に成立すると考えられる、生産物市場、貨幣市場（と債券市場）、労働市場の同時均衡である。生産物の産出が完全雇用の水準を下回るような短期均衡は、不完全雇用均衡ないし過少雇用均衡とも呼ばれる。

これを図示すれば、上記3つの市場のうち、生産物市場の均衡が総需要曲線（AD曲線）と短期総供給曲線（SAS曲線）の交点で表され、労働市場の均衡は、生産物市場の均衡産出水準に対応する労働需要曲線上の点で表される。労働供給に関して、労働は現行の賃金率で当面いくらでも供給される、あるいは、労働者は物価の変化を即座に把握できない（そのため労働者は実質賃金率に対する錯覚のもとで労働を供給する）といった仮定を設ければ、労働市場の均衡も、労働需要曲線（LD曲線）と労働供給曲線（LS曲線）の交点で表される。労働供給に後者（労働者の錯覚）を仮定した場合、短期均衡を表すグラフは図3のようになる。所与の資本ストックに対して労働の限界生産物が逡減することを前提として、LD曲線は右下がり、SAS曲線は右上がりに描かれている。

図 3

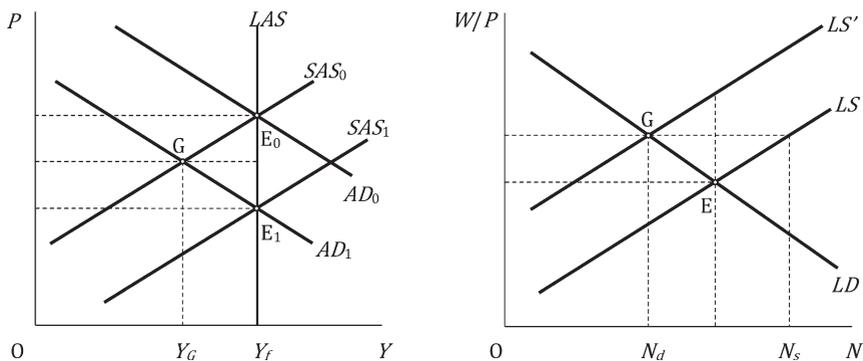


図 3 において、点 E_0 が当初の完全雇用均衡点、点 G が景気後退時の短期均衡点、点 E_1 が景気回復後の完全雇用均衡点である。労働市場の完全雇用均衡は当初も景気回復後も点 E で示される。また、 LS' は労働者の錯覚をともなった労働供給曲線を表している。点 G では、 $(N_s - N_d)$ だけケインズの失業が発生している。負の需要ショックによって、経済は点 E_0 から点 G に移動し、労働者が錯覚に陥っている間はそこにとどまる。労働者がその錯覚から一旦覚めれば、調整プロセスが動き出す。そうして、賃金率の低下、物価の下落、労働者の錯覚、覚醒を繰り返しながら、それらの変化のスピードに応じて、短期総供給曲線が刻々 SAS_0 から SAS_1 に移動して行き、労働供給曲線は LS に寄せては返しながら、経済は点 G から点 E_1 (労働市場では点 E) へ向かう⁴⁾。

総需要の不足で完全雇用が達成できない状態を短期均衡と捉える上記の説明によれば、図 3 に示されるように、景気後退につれて実質賃金率が上昇する。現実はどうか。図 4 は、1990 年第 1 四半期から 2019 年第 3 四半期まで、四半期の実質賃金率指数の推移を示している。実質賃金率は、掲出期間中全体とし

4) ただし、明石 (1998) で指摘されているように、均衡体系における諸変数の決定は同時決定である (p. 126)。ここでの、ある均衡点から別の均衡点への移動プロセスの考察は、体系の理論的特性を明確にするための 1 つの見方である。

て、1997年第1四半期までは上昇傾向にあり、それ以降は低下傾向にある。需要不足失業率が継続的に上昇した①1992年第4四半期～1994年第1四半期、②1995年第1四半期～1995年第4四半期、③1997年第2四半期～1999年第2四半期、④2001年第4四半期～2002年第4四半期、⑤2007年第3四半期～2009年第3四半期の5つの期間のうち、実質賃金率指数が上昇しているのは②の期間だけである。③④⑤の期間には、実質賃金率指数は低下している。短期均衡モデルの所説に反して、景気後退にともなって実質賃金率が上昇するとは必ずしも言えない。

図4 実質賃金率指数の推移 (2015年平均=100)



出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」より筆者作成

4. 2 期間モデル

理路に難点が生じるのは、前提に問題があるからかもしれない。「雇用量(と実質賃金率)は右下がりの労働需要曲線上で決まる」という見方にこだわ

らなければ、上述の齟齬は回避しうる。その見方を否定するなら、雇用量は「右下がりではない労働需要曲線上で決まる」か「右下がりの労働需要曲線上では決まらない」か、あるいはその両方であるということになる。後者のケース、すなわち、労働需要曲線は右下がりに描かれるが総需要が不足する場合に雇用量と実質賃金率の組がその曲線上で決まらないケースについては、明石(1985)に詳細な解説がある。

明石(1985)でも述べられているように、労働需要曲線上あるいは短期総供給曲線上にない点で経済取引が成立している状態は、均衡とはみなされない。その場合、ケインズの失業は、短期均衡としてではなく、現実的に比較的長く続く不均衡状態として捉えられることになる。Barro and Grossman (1976) や伊藤(1985)は、マクロ経済の不均衡について(ケインズの失業が発生するケースに限らず)体系的な分析を展開している。以下では、しばしば指摘されるケインズ経済学の特徴やそれにふさわしい想定をいくつか取り上げながら、田中(2010)第3章の2期間モデルを参考に、ケインズの失業に関する簡単なモデルの構築を試行する。

4-1 総需要と労働需要

政府部門を捨象した閉鎖経済を考える。明石(1997)によれば、有効需要の原理がはたらく経済では、(観念的な)労働供給は価格・数量の決定機構の中で有効な力をもたない⁵⁾。そのため、ここでは簡単のために、観念的労働供給は(実質賃金率の高低にかかわらず)一定 \bar{N} であると仮定する。ただし、総需要が過小であればこの労働供給は実現できず、労働者は企業が需要する量 N だけ労働を供給することになる。

家計は、労働者家計と資本家(企業家)家計の2種類からなるものとする。(代表的な)労働者は、実質賃金率を所与として次のような効用最大化行動を

5) 明石(1997)、p. 41.

とる。

$$\begin{aligned} \max_{C_{11}, C_{12}} \quad & \log C_{11} + \alpha \log C_{12} \quad (0 < \alpha < 1) \\ \text{s.t.} \quad & C_{11} + S_1 = \frac{W}{P}N, \quad C_{12} = (1+r)S_1 \end{aligned}$$

ここで、 C_{1i} は労働者の i 期の消費 ($i = 1, 2$)、 S_i は労働者の貯蓄、 W は名目賃金率、 P は物価水準、 r は実質利子率、 α は主観的割引要因を表す。効用最大化の結果、労働者の消費は次のようになる。

$$C_{11} = \frac{1}{(1+\alpha)} \frac{W}{P}N, \quad C_{12} = (1+r) \frac{\alpha}{(1+\alpha)} \frac{W}{P}N \quad (1)$$

(代表的な) 資本家は、企業の利潤を受け取って、その効用が最大になるように消費選択を行う。すなわち、

$$\begin{aligned} \max_{C_{c1}, C_{c2}} \quad & \beta \log C_{c1} + \gamma \log C_{c2} \quad (0 < \gamma < \beta) \\ \text{s.t.} \quad & C_{c1} + S_c = \pi_1, \quad C_{c2} = (1+r)S_c + \pi_2 \end{aligned}$$

ここで、 C_{ci} は資本家の i 期の消費 ($i = 1, 2$)、 S_c は資本家の貯蓄、 π_i は i 期の利潤、 β と γ は主観的選好要因を表す。効用最大化の結果、資本家の消費は次のようになる。

$$\begin{aligned} C_{c1} &= \frac{\beta}{(\beta+\gamma)} \left(\pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \right) \\ C_{c2} &= (1+r) \frac{\gamma}{(\beta+\gamma)} \left(\pi_1 + \frac{1}{1+r} \pi_2 \right) \end{aligned} \quad (2)$$

(代表的な) 企業は、第1期に、その期の生産物需要に等しい量 Y を生産するために労働を N だけ雇用する。資本投入量を K として、この関係は、生産関数を用いて $Y = F(N, K)$ と表される。

雇用と生産の関係を明瞭にするために、コブ・ダグラス型の生産関数を想定しよう。すなわち、

$$F(N, K) = K^{1-a} N^a \quad (0 < a < 1)$$

そして、明石 (1981) に従って、企業は完全雇用の状態では既存の設備をフル稼働するが、総需要の不足で雇用を縮小する場合には、それにとまって余剰設備を遊休させるものとする⁶⁾。資本の稼働率を ρ とすれば、 $K = \rho \bar{K}$ 。ここで、完全雇用に比べて実際の雇用が小さくなるほど稼働率が下がることから、 $\rho = N/\bar{N}$ と表される。よって、 $K = N\bar{K}/\bar{N}$ 。これを生産関数に代入すれば、労働投入量と生産量の関係が次のように表される。

$$Y = AN \quad \text{ただし、} \quad A \equiv \left(\frac{\bar{K}}{\bar{N}} \right)^{1-a} \quad (3)$$

需要不足経済では、Lavoie (2006) におけるカレツキ・モデルで想定されているように、労働生産性が一定となる。このとき、所与の実質賃金率に対して労働需要量は一意に定まらない。これは、価格と数量の間に特定の関数関係が見出されないという点で、Eatwell and Milgate (1983) が主張する雇用理論に適合する。雇用量は、所与の実質賃金率のもとで、総需要の大きさによって決まる。(3)は、総需要が Y であるとき労働需要が Y/A なることを意味している⁷⁾。

また、企業は、既存の資本ストック \bar{K} に対して、第1期に借入によって I だけの投資を行い、第2期に $g(\bar{K} + I)$ だけの生産所得を生み出す (労働投入なしに $g(\bar{K} + I)$ だけの生産物を産出する) ものとする。ここで、関数 g は $g(0) = 0, g' > 0, g'' < 0$ という性質を持つ。簡単のために資本減耗は考えて

6) 明石 (1981) によれば、合理的な生産活動のために (フロー表示の) 資本と労働は一定比率で結合されねばならない (p. 173)。

7) 明石 (1992) でも同様の (線型の) 派生需要関数が示されている (p. 105)。

いない。企業は、投資からの利益 $g(\bar{K} + I) - (1 + r)I$ が最大になるようにその水準 I を決定する。1階の条件から、 I は、 $g'(\bar{K} + I) = 1 + r$ という関係を満たし、実質利子率 r の減少関数となる⁸⁾。すなわち、 $I = I(r)$ 、 $I'(r) < 0$ 。

企業の第1期の利潤 π_1 は $\pi_1 = Y - WN/P$ 、第2期の利潤 π_2 は $\pi_2 = g(\bar{K} + I) - (1 + r)I$ で、利潤竜列の割引現在価値は、

$$V = \pi_1 + \frac{\pi_2}{1+r} = Y - \frac{W}{P}N - I + \frac{g(\bar{K} + I)}{1+r}$$

と表される。これと(3)を(2)に代入すれば、資本家の消費は次のようになる。

$$\begin{aligned} C_{c1} &= \frac{\beta}{(\beta + \gamma)} \left[\left(A - \frac{W}{P} \right) N - I + \frac{g(\bar{K} + I)}{1+r} \right] \\ C_{c2} &= (1+r) \frac{\gamma}{(\beta + \gamma)} \left[\left(A - \frac{W}{P} \right) N - I + \frac{g(\bar{K} + I)}{1+r} \right] \end{aligned} \quad (4)$$

第1期について、労働分配率を a とすると、総需要 Y^D は次のように表される。

$$Y^D = C + I = \left[\frac{a}{1+\alpha} + \frac{\beta(1-a)}{\beta + \gamma} \right] Y + \frac{1}{\beta + \gamma} \left[\gamma I(r) + \beta \frac{g(\bar{K} + I(r))}{1+r} \right]$$

ここで、 $C = C_{11} + C_{c1}$ 。 Y は国民所得（分配所得）を表す。生産物市場が均衡する国民所得水準は、

8) ここでは、ペンローズ曲線によって示されるような通増的な資本調整コストは仮定せず、資本財生産において供給価格は必ずしも通増しないという Eatwell and Milgate (1983) の示唆に従って、投資1単位当たりの費用は一定であると仮定している。そのように仮定しても、投資の収益率が通減的であれば、投資は利子率の減少関数となる。

$$Y = \frac{1 + \alpha}{z} \left[\gamma l(r) + \beta \frac{g(\bar{K} + I(r))}{1 + r} \right] \quad \text{ただし、} z \equiv \alpha(a\beta + \gamma) + (1 - a)\gamma \quad (5)$$

となる。

貨幣市場に関しては標準的なケインズ理論に従う。 M を所与の貨幣供給量、 $L(r, Y)$ を実質貨幣需要量として、貨幣市場の均衡は、

$$\frac{M}{P} = L(r, Y) \quad (6)$$

と表される。ここで、 $L_r (= \partial L / \partial r) < 0$ 、 $L_Y (= \partial L / \partial Y) > 0$ 。貨幣需要に影響するのは名目利子率だとされるが、ここではインフレ率（ないし予想インフレ率）にかかわる問題は考えない。(5)と(6)から r を消去すれば、通常と同様の、右下がりの AD 曲線が得られる。

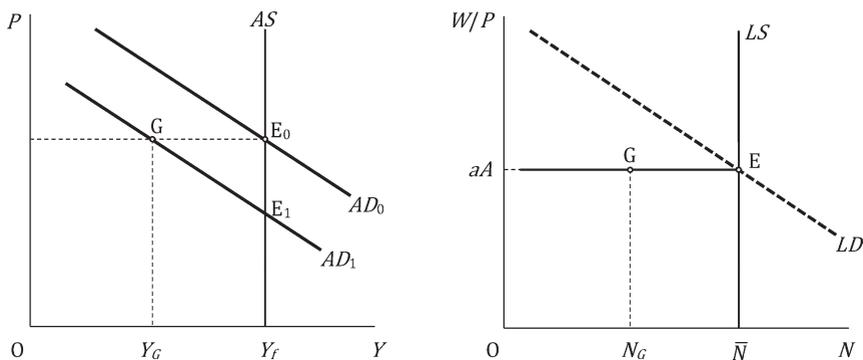
さて、当初完全雇用均衡にあった経済に需要ショックが生じて投資が縮小し、 AD 曲線が左方にシフトしたとしよう。図4がこの状況を示している。図4において、垂直線 LS が労働供給曲線であり、右下がりの点線 LD は、既存の資本ストックのもとでの労働の限界生産物、つまり資本投入量が \bar{K} である場合の労働需要曲線である。垂直線 AS は完全雇用が達成される（観念的労働供給が実現する）場合の総供給を示している。

労働市場における需要ショックによって、経済は当初の点 E から点 G に移動する。なお、資本ストックは完全雇用時にちょうど完全利用されるような大きさであるとの仮定から、点 E における実質賃金率は

$$\frac{W}{P} = aA$$

と表される。

図5



4-2 価格の硬直性とケインズの失業

点Gでは、労働市場において $(\bar{N} - N_G)$ だけ失業が発生する。一般的な見解によれば、ケインズ型の経済は価格の硬直性（特に名目賃金率の下方硬直性）によって特徴づけられる⁹⁾。ケインズの失業が持続するのは価格が硬直的だからであり、価格が伸縮的であればそれは早晩解消されると考えられている。この点を確認しておこう。

点Gでは、生産物市場と貨幣市場は同時に均衡している。そのため、有効需要の原理が有効である限り、生産物市場または貨幣市場では価格の調整圧力は高まりにくく、価格の調整メカニズムがはたらくとすれば、その発端は労働市場から生じると考えてよいだろう。非自発的失業者の一部は現状の水準を多少下回る賃金率でも働こうとするだろうから、価格の硬直性を仮定しなければ、ケインズの失業（労働の超過供給）の発生は、名目賃金率の下落（とそれによる実質賃金率の下落）を促すことになる。

まず、過少雇用均衡点Gでは(3)が成り立ち、 $a = W/(AP)$ となっているか

9) 名目賃金率が下方硬直的になることの説明として、相対賃金仮説や分散的賃金設定説がある。また、インサイダー・アウトサイダー理論や効率賃金仮説などは実質賃金率の硬直性を説明する。詳しくは、明石（1997）参照。

ら、名目賃金率 W が低下すれば労働分配率 a が下がる (資本分配率 $(1-a)$ が上がる)¹⁰⁾。この関係は、

$$\frac{\partial a}{\partial W} = \frac{1}{AP} > 0$$

と表される。このとき、名目賃金率の変化によって引き起こされる、生産物市場と貨幣市場の同時均衡点 G からの国民所得 Y と利子率 r の変化は、次のように表されることになる。

$$\begin{aligned} & \begin{pmatrix} 1 & -\frac{1+\alpha}{z} \left[\gamma I'(r) + \beta \frac{(1+r)g' \cdot I'(r) - g}{(1+r)^2} \right] \\ PL_Y & PL_r \end{pmatrix} \begin{pmatrix} \frac{\partial Y}{\partial W} \\ \frac{\partial r}{\partial W} \end{pmatrix} \\ & = \begin{pmatrix} -\frac{1+\alpha}{z^2} \left[\gamma I(r) + \beta \frac{g}{1+r} \right] \frac{1}{AP} \frac{dz}{da} \\ 0 \end{pmatrix} \end{aligned}$$

ここで、 $g = g(\bar{K} + I)$ 。左辺の係数行列の行列式を $|J|$ 、係数行列の第1列と右辺のベクトルを入れ替えた行列の行列式を $|B_1|$ と表せば、

$$\frac{\partial Y}{\partial W} = \frac{|B_1|}{|J|}$$

となる。ここで、 $L_r < 0$, $I'(r) < 0$, $g' > 0$ であるから、 $|J| < 0$ 。 $\partial Y / \partial W$ の符号は $|B_1|$ の符号と逆になる。

$dz/da = \alpha\beta - \gamma$ となるから、 $\alpha\beta < \gamma$ である場合には、 $dz/da < 0$ で、

10) 現実的には、企業にとって景気後退期に(3)のような関係式に厳密に即してすぐに雇用を調整することは難しく、雇用保蔵が生じるから、不況期には一般的に労働分配率が上昇する。

$|B_1| < 0$ 。よって、 $\partial Y/\partial W > 0$ 。この場合には、名目賃金率の下落は国民所得の低下を引き起こすことになる。すなわち、 $\alpha/1 < \gamma/\beta$ で、資本家と比べて労働者のほうが将来の消費よりも現在の消費への選好が強い場合には、名目賃金率の下落（上昇）による実質賃金率の下落（上昇）は、労働分配率を引き下げ（引き上げ）て、経済規模の縮小（拡大）につながる。 $\alpha\beta < \gamma$ となる場合には逆のことがいえる。

したがって、名目賃金率（あるいは実質賃金率）が伸縮的であればケインズの失業は自動的に解消される、とは断言できない。労働者の消費性向が資本家のそれよりも高い場合には、賃金率の引き下げは、有効需要の減退と失業の拡大につながる恐れがあるのである。

5. おわりに

本稿では、日本の失業率の推移を概観した後、景気後退期の経済に関する基本的な理論を確認した。不況に直面して何かに迷ったとき、ここで確認したような基本に立ち返ることが必要になることもあるだろう。基本を無視した判断は致命的な過ちにつながりかねない。

本稿で展開した論考の帰結は次の一点に要約される。すなわち、価格が伸縮的であってもケインズの失業は存続しうる。

一般的な見方によれば、ケインズ経済学の特徴は価格の硬直性を前提としていることにあり、その前提がなければ需要不足失業は常態化しない。しかしながら、賃金の下落が消費性向の高い家計の所得を減らすことになる場合には、失業の発生に応じた賃金調整は、有効需要を減退させ、かえって失業の深刻化を招く可能性がある。

日本経済はいま、景気の回復局面にある。だが、景気循環は世の常であり、いつかまた景気が暗転する日が来る。そのときのために、本稿の結論から導か

れる示唆は、単純だが、次のようなものである。すなわち、消費性向の高い層に所得をより多く分配するような対策が、景気回復の一助となるだろう。

参考文献

- Barro, R. and Grossman, H. (1976), *Money, Employment and Inflation*, Cambridge. (加藤寛孝・大住栄治訳 (1982) 『貨幣・雇用およびインフレーション』マグローヒル好学社)
- Eatwell, J. and Milgate, M. (1983), *Keynes's Economics and the Theory of Value and Distribution*, Duckworth. (石橋太郎・森田雅憲・中久保邦夫・角村正博訳 (1989) 『ケインズの経済学と価値・分配の理論』日本経済評論社)
- Lavoie, M. (2006), *Introduction to Post-Keynesian Economics*, Palgrave/Macmillan. (宇仁宏幸・大野隆訳 (2008) 『ポストケインズ派経済学入門』ナカニシヤ出版)
- 明石喜彬 (1981) 『国民所得の理論』新評社
- 明石喜彬 (1985) 『所得と物価の理論』中央経済社
- 明石喜彬 (1991) 『所得分析の理論』中央経済社
- 明石喜彬 (1997) 『失業の理論と実証』中央経済社
- 明石喜彬 (1998) 『現代のマクロ経済学』中央経済社
- 荒井勝彦 (2013) 『現代の労働経済学』粹出版社
- 伊藤隆俊 (1985) 『不均衡の経済分析』東洋経済新報社
- 田中淳平 (2010) 『ケインズ経済学の基礎－現代マクロ経済学の視点から－』九州大学出版会

On Keynesian Unemployment

Ryoichi Usami

ABSTRACT

This paper discusses Keynesian unemployment. First, we present an overview of data on the unemployment rate published by The Japan Institute for Labor Policy and Training. The demand-deficient unemployment rate had been rising in 1990s that is a decade of recession after collapse of the bubble economy. Second, we look at the fundamental model of the macro economy in the short run as a preparation of an analysis in the following section. The fundamental model predicts something inconsistent with the data. We develop a two-period model which will resolve the inconsistency. A constant-returns technology plays a key role in our model. Finally, using the model, we examine a relationship between the wage rate and the level of Keynesian unemployment. The result shows that there is a possibility that the scale of Keynesian unemployment does not decrease even if the wage rate is flexible.

Keywords : Keynesian unemployment; demand-deficient unemployment;
price rigidity.

JEL Classification Number : E24.